

米国 ～政策合意の遅れで期待剥落の恐れも～

経済調査部 主任エコノミスト 桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

大統領の“変化”への期待

現地時間の2月28日にトランプ大統領は、上下両院合同会議で演説を行った。1年目の新大統領の一般教書演説に代わるものであり、トランプ政権の方針が示された。一部で減税政策など経済政策の詳細が公表されるとの見方があったが、人事の遅れなどもあり、期待は裏切られた。しかし、1月20日の対立を強調するような就任演説とは全く異なり、協調を促す内容だったことや、混乱を招く政策を行ったことで演説に対するハードルが低くなっていったこと、インフラ投資の規模を1兆ドルとしたこと等を背景に多くの人々から高い評価を受けた。米株式市場では、トランプ大統領の演説が詳細には欠けたものの、懸念された敵対的・否定的・過激なトーンではなかったことを好感し、主要な株価指数は最高値を更新した。ドルは対円、対ユーロで強含みドル高が進んだ。

トランプ大統領は、演説の冒頭で今偉大な米国の歴史の新しい章が始まろうとしていると変化の兆しを強調し、再び米国を誇りに思う気持ちが全米に広がっているとした。また、米国が再び先導役を担う国だと同盟国が認識するようになると強いアメリカを強調し、敵味方に関係なく世界中の国々が米国を強く、誇り高く、自由な国であると感じるようになると指摘した。ネガティブな就任演説とは全く異なり、前向きな議会演説となった。

これを受け、トランプ氏の軌道修正を示すと評価する向きがある一方、全く変わっていないと否定的に見る向きもある。実際、演説は“米国第一主義”という名の保護主義の必要性を再び訴えた。長期間にわたり職と富が海外に流出したことで、国内の中間所得者層は衰退したとの認識を示した。これらを解決し、米国を偉大な国にする唯一の方法は、米国の利益を最優先する“米国第一主義”であると強調した。

具体案の策定には時間が必要

移民政策については、メキシコ国境への壁の建設を開始することや、犯罪、麻薬、テロの流入を阻止するため、新しい入国審査の仕組みを策定していることを強調した一方、不法移民への取り締まりの強化など批判の多い政策については、敢えて触れなかった。3月6日には、前回の内容を部分修正した入国規制の大統領令を再び出した。

トランプ大統領が掲げている主要な政策で、規制・税制改革、ヘルスケア改革、インフラ投資の詳細には踏み込まなかった。税制改革では、歴史的な税制改革に取り組むと強調したが、法人税引き下げと中間所得者層向けの大規模な減税の実施の指摘にとどまった。減税の財源として注目されている国境調整税は、製品を輸入する企業の税負担が拡大するため、販売価格の上昇に繋がれば消費者の負担が増加する。一方で、輸出企業の負担が軽減されるため、家計から企業への所得移転とみなされ、政治家への批判が避けられない。各州においても反対派が多い制度であり、導入は困難とみられる。このため、減税幅が抑えられるリスクがある。また、インフラ投資では、議会に公的資金と民間資金の両方による1兆ドルのインフラ投資を生み出す法案を成立するように求めたが、官民の比率など具体的な事には一切触れなかった。

オバマケアは、撤廃と代替策を議会に求めたが、具体的な提案は示されなかった。3月6日に下院共和党からオバマケアに代わるヘルスケア改革案が提示されたものの、将来的に保険を失う人が多く出る内容となっており、多数の賛成を得ることは困難とみられる。オバマケア改革が遅れると、税制改革、規制緩和、インフラ投資など全ての政策の策定・実施が後ずれする可能性が高まる。金融市場で高まっている政策期待が、剥落するリスクが繰り返される恐れがある。